

世界経済の課題 —バブル崩壊の形—

株価が堅調な一方で、IPO(株式公開)ブームの崩れ、トリプルB社債のジャンク債落ち、主要都市の商業不動産の下落など、世界景気は減速が見え始めている。今後の世界経済はどうなるのか。どう対応するべきなのか。中前忠氏が語った。



講師：中前 忠氏

中前国際経済研究所 代表

中国と米国のバブルが崩壊し 世界経済はデフレ圧力が高まる

中国の工業化バブルが弾け、堅調だった米国の個人消費も天井を打っていると考えられる。世界経済は長期不況に入り始めた。長期不況下ではインフレよりもデフレ的な経済になる可能性が大きい。世界の主要国の製造業のPPI(生産者物価指数)を見れば、デフレ傾向が強まっていることが分かる。ただし、デフレでは消費者が救われる可能性が大きいのが救いだと思っている。

2010年以降活発だった米中のベンチャー投資ブームは、世界的に収束に向かいつつある。米国の業種別の生産性や雇用者数、年間労働投入量などの数値から判断すれば、IT分野自体の生産性は上がったものの、経済全体の生産性を押し上げることはほとんどなかった。むしろ賃金の低い雇用を増やすことで格差拡大をもたらした。

また、消費バブルは基本的に耐久財消費のバブルだが、その代表である世界の自動車生産・販売台数は減少して

おり、この傾向は今後も続くだろう。今後の世界経済を考える上では、債務問題も重要で、米国の債務残高は着実に増え、中国の債務増加も目立ってきている。

米国の非金融法人の債務もピーク バブルが弾ければゼロ成長に

米国の資産市場では、投資級社債とレバレッジド・ローンの伸びが大きい。投資級社債の53.8%がトリプルBであり、その伸び率の高さが心配されている。非金融法人の債務も直近GDP比73.9%とリーマン・ショック以来のピークにあり、設備投資が増えない中での自社株買いやM&Aのようなファイナンシャルエンジニアリングがバブルを生み出す一つの要因ともなっている。借金をして負債を減らしている状態のためバランスシートが悪い。この点では日本企業の方が安定していると考えられる。

こうした中、バブルが弾けるとどうなるのか。過去の例を見れば株価は大きく下落し、生産もほぼ同時に低下する。今後、米国でバブルが弾ければ、ゼロ成長に突入する。民間の成長が低下し、財政が拡大する可能性がある。

内需主導型経済を推進すれば バブル崩壊後の日本は明るい

中国の成長率は2007年をピークに急激に鈍化し、名目GDPは四半期ベースでの統計以来最低の水準になった。また、産業構造が大きく変化し、就業者数は第三次産業が伸びているが、産業別比率で見ると第一次・第二次産業は先進諸国に比べ依然高い。その構造調整は長期にわたるだろう。さらに、輸出額GDP比についても2007年の36.9%から直近は18.9%まで下がり、貿易依存度が急激に低下し脱工業化が加速している。

また中国の固定資産の伸びは過去最低となっており、直近の落ち込みが特に激しい。対外債務は急速に膨張し、資本流出が加速している。よほど借り換えをうまくやらないと、デフォルト化していくのではないかと懸念されている。

日本についてみれば、企業の売上高、営業利益が急激に落ち込んでいる。特に大企業の落ち込みが激しい。製造業・非製造業ともに人員削減が進み、人件費も低下している。雇用が削減されて失業問題が起こる可能性がある。

今後、バブル崩壊と世界的な長期不況の中で、政治・経済・社会は大きく混乱するだろう。それに対応するには、内需主導型の経済を進めるべきだろう。消費を刺激すれば企業活動も活発になり、経済の再生につながる。世界的なバブル崩壊後の日本はそれが可能な国だと考える。